

経済トピックス 2026年1月

茨城県内

- 5日 東日本旅客鉄道株式会社によれば、年末年始期間（2025年12月26日～26年1月4日）のJR常磐線特急列車の利用客数（上下線合計）は、28.6万人と前年同期に比べ+9.2%の増加
- 7日 茨城県によれば、公立高等学校（全日制・定時制）の2025年3月卒業生の大学等進学率は57.7%で過去最高、全国平均（62.6%）を4.9ポイント下回る。卒業者に占める就職者の割合は17.6%、全国平均（13.7%）を3.9ポイント上回る
- 14日 総務省は、「ふるさと」をより良くしようと頑張る者を表彰する「ふるさとづくり大賞」の2025年度受賞者を決定、茨城県境町が受賞。同町では「子育て支援日本一」を掲げ、ふるさと納税など新たな財源確保により財政再建しつつ、独自の子育て支援をはじめ、様々な人口増加政策を行うことで移住者を増やし、24年度は7年振りに人口増加を達成
- 19日 水戸市は、全世帯対象の水道料金の基本料金減免（2か月分）、5千円のプレミアム付き商品券の販売、住民税非課税世帯に1人当たり8千円の現金給付の三つの物価高騰対策を行うと発表、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が財源
- 20日 スカイマーク株式会社は、2026年3月29日～10月24日の運航ダイヤを公表、茨城空港路線は神戸便が1日3往復、那覇便が1日1往復とこれまでの運航本数を継続、札幌便は夏頃に1日2往復から3往復に増便を予定、福岡便は6月19日以降に1日2往復から1往復に減便
- 30日 茨城県は、2025年2月に県企業局と21事業体で締結した「水道事業の経営の一体化に関する基本協定」に新たに7事業体（下妻・常総・鹿嶋・潮来・坂東・かすみがうら市、湖北水道企業団）の参画が決定したと発表、今後は県企業局と28市町村等で水道の広域連携（施設最適化・経営の一体化）で建設改良費や維持管理費の削減を図る
- 30日 厚生労働省によれば、茨城県の外国人労働者数（2025年10月末現在）は67,500人と、前年に比べ+9.0%の増加（全国2,571,037人、同+11.7%）。在留資格「特定技能」外国人労働者は11,016人と、同+27.9%の増加（全国286,225人、同+38.3%）

国内・国外

- 9日 厚生労働省によれば、2025年の民間主要企業の年末一時金平均妥結額は95万7,184円、前年に比べ+65,724円（+7.37%）と4年連続で増加
- 19日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは2026年+3.3%（10月見通し比+0.2P）、27年+3.2%（同横ばい）、日本26年+0.7%（同+0.1P）、27年+0.6%（同横ばい）
- 19日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（2025年12月）によれば、国民の現在の暮らし向きDI（前年に比べ「ゆとりが出てきた」－「ゆとりがなくなってきた」）は▲52.2と9月調査に比べ▲0.6Pの悪化
- 22日 内閣府は、1月の月例経済報告で、わが国の景気は、「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」に判断を据置き
- 23日 第220回通常国会が召集、冒頭で衆議院を解散、通常国会の冒頭解散は60年振り、総選挙は1月27日公示、2月8日投開票
- 23日 日本銀行は、金融市場調節方針の変更を決定、無担保コールレート（オーバーナイト物）を「0.75%程度」に据え置くことを決定
- 23日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2026年1月）によれば、実質GDP成長率見通し（中央値）は、25年度0.9%（10月比+0.2P）、26年度1.0%（同+0.3P）、27年度0.8%（同▲0.2P）、消費者物価前年比見通し（除く生鮮食品、中央値）は、25年度2.7%（同横ばい）、26年度1.9%（同+0.1P）、27年度+2.0%（同横ばい）
- 23日 厚生労働省によれば、2026年度の国民年金（基礎年金）の改定額は25年度に比べて+1.9%の引上げ、年金財政を改善するため支給額の上昇率を物価・賃金の伸びより抑える措置「マクロ経済スライド」が4年連続で発動（増加率を0.2P抑制）
- 23日 文部科学省・厚生労働省によれば、2025年度大学卒業予定者の就職内定率（12月1日現在）は84.6%と前年同期に比べ+0.3Pの上昇
- 30日 トランプ米大統領は、5月に任期を迎える米連邦準備理事会（FRB）議長パウエル氏の後任に元FRB理事のケビン・ウォーシュ氏を任命（任期4年）